



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 10日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7211

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 益子 修

問合せ先責任者 役職名 執行役員CSR推進本部長兼広報・IR部長

氏名 中村 義和

TEL (03) 6719 - 4206

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	578,747	2.4	△ 20,617	—	△ 21,010	—
16年 9月中間期	565,036	△ 15.9	△ 40,053	—	△ 57,022	—
17年 3月期	1,163,498		△ 62,246		△ 85,152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 64,185	—	△ 14.97	
16年 9月中間期	△ 151,787	—	△ 81.22	
17年 3月期	△ 526,225		△ 215.41	

(注)1.期中平均株式数	普通株式	17年 9月中間期	4,287,398,118 株	16年 9月中間期	1,868,896,389 株	17年 3月期	2,442,864,522 株
	優先株式		523,909 株		203,125 株		298,064 株

2.会計処理方法の変更 有

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	—
16年 9月中間期	0.00	—
17年 3月期	—	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,039,322	262,749	25.3	△ 57.97
16年 9月中間期	1,169,507	421,232	36.0	11.46
17年 3月期	1,123,435	330,130	29.4	△ 46.09

(注)1.期末発行済株式数	普通株式	17年 9月中間期	4,385,687,484 株	16年 9月中間期	2,647,548,892 株	17年 3月期	4,253,940,962 株
	優先株式		516,993 株		390,900 株		526,193 株
2.期末自己株式数			61,535 株		29,244 株		54,250 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,200,000	△ 48,000	△ 90,000	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △20 円 52 銭

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 売 上 の 内 訳

(1) 売上台数

(単位：台)

年度 内 訳	当 中 間 期 (平成17.4.1～平成17.9.30)			前 中 間 期 (平成16.4.1～平成16.9.30)			増 減 ()		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
普通・小型乗用車	32,424	204,194	236,618	24,718	203,417	228,135	7,706	777	8,483
軽自動車	72,108	-	72,108	65,415	-	65,415	6,693	-	6,693
計	104,532 <33.9%>	204,194 <66.1%>	308,726 <100.0%>	90,133 <30.7%>	203,417 <69.3%>	293,550 <100.0%>	14,399	777	15,176

(注) < > は国内・輸出比率を示す。

(2) 売上金額

(単位：百万円)

年度 内 訳	当 中 間 期 (平成17.4.1～平成17.9.30)			前 中 間 期 (平成16.4.1～平成16.9.30)			増 減 ()		
	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計	国 内	輸 出	計
車 両	107,619	279,181	386,800	89,546	279,392	368,938	18,073	211	17,862
海外生産用部品	-	74,602	74,602	-	87,646	87,646	-	13,044	13,044
部品・用品・その他	57,159	60,186	117,345	44,385	64,067	108,452	12,774	3,881	8,893
計	164,778 <28.5%>	413,969 <71.5%>	578,747 <100.0%>	133,931 <23.7%>	431,105 <76.3%>	565,036 <100.0%>	30,847	17,136	13,711

(注) < > は国内・輸出比率を示す。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17.4.1 ~平成17.9.30)		前 中 間 期 (平成16.4.1 ~平成16.9.30)		増 減 ()		前 年 度 (平成16.4.1 ~平成17.3.31)	
売上高	578,747	100.0%	565,036	100.0%	13,711	2.4%	1,163,498	100.0%
売上原価	516,688	89.3%	514,974	91.1%	1,714		1,048,651	90.1%
売上総利益	62,058	10.7%	50,062	8.9%	11,996		114,847	9.9%
販売費及び一般管理費	82,675	14.3%	90,115	15.9%	7,440		177,093	15.2%
営業利益	20,617	3.6%	40,053	7.1%	19,436	-	62,246	5.3%
営業外収益	7,942	1.4%	5,322	0.9%	2,620		11,631	1.0%
受取利息	4,423		1,487		2,936		5,565	
受取配当金	3,286		3,786		500		5,964	
その他	233		48		185		100	
営業外費用	8,336	1.4%	22,291	3.9%	13,955		34,537	3.0%
支払利息	4,940		4,616		324		10,336	
外国為替差損	-		2,442		2,442		4,462	
新株発行費	-		11,961		11,961		12,854	
その他	3,396		3,269		127		6,883	
経常利益	21,010	3.6%	57,022	10.1%	36,012	-	85,152	7.3%
特別利益	6,998	1.2%	11,508	2.0%	4,510		5,864	0.5%
貸倒引当金戻入益	6,668		-		6,668		-	
固定資産売却益	-		-		-		3,280	
投資有価証券売却益	-		671		671		1,371	
関係会社株式売却益	-		632		632		632	
保証債務引当金戻入益	-		10,178		10,178		-	
その他	329		26		303		579	
特別損失	45,180	7.8%	107,024	18.9%	61,844		448,460	38.5%
減損損失	21,732		-		21,732		-	
固定資産廃却損	-		3,087		3,087		-	
関係会社株式評価損	14,968		68,528		53,560		207,198	
株式譲渡契約に基づく損失補償	-		-		-		85,774	
たな卸資産評価損	-		-		-		55,904	
保証債務引当金繰入額	-		-		-		29,361	
特別対策費	-		19,888		19,888		25,247	
構造改革損失	3,233		14,161		10,928		18,155	
土地売却損	-		-		-		13,862	
その他	5,245		1,359		3,886		12,956	
税引前中間(当期)純利益	59,191	10.2%	152,539	27.0%	93,348	-	527,748	45.4%
法人税、住民税及び事業税	812		751		61		1,522	
法人税等調整額(は減算)	5,806		-		5,806		-	
中間(当期)純利益	64,185	11.1%	151,787	26.9%	87,602	-	526,225	45.2%
前期繰越利益	739,322		213,097		526,225		213,097	
中間(当期)未処分利益	803,508		364,884		438,624		739,322	

3 . 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目 名	当中間期末 (平成17.9.30現在)	前年度末 (平成17.3.31現在)	増減()	前中間期末 (平成16.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流動資産	591,132	645,226	54,094	558,674
現金及び預金	160,003	244,043	84,040	96,261
受取手形	1,290	594	696	1,155
売掛金	125,372	127,596	2,224	108,501
たな卸資産	147,598	128,643	18,955	176,633
短期貸付金	138,649	106,315	32,334	137,542
未収入金	44,577	40,640	3,937	42,071
その他	20,753	35,725	14,972	34,993
貸倒引当金	47,113	38,333	8,780	38,485
固定資産	448,189	478,208	30,019	610,833
有形固定資産	201,789	214,475	12,686	268,003
建物	44,787	46,023	1,236	49,236
機械装置	65,165	67,012	1,847	64,132
土地	44,306	65,790	21,484	116,536
その他	47,530	35,649	11,881	38,098
無形固定資産	15,066	15,691	625	12,991
投資その他の資産	231,333	248,041	16,708	329,839
投資有価証券	38,377	43,763	5,386	45,649
関係会社株式	146,844	155,192	8,348	232,606
長期貸付金	1,274	1,297	23	-
その他	48,426	51,548	3,122	55,383
貸倒引当金	3,589	3,761	172	3,801
資産合計	1,039,322	1,123,435	84,113	1,169,507

(単位：百万円)

科 目 名	当中間期末 (平成17.9.30現在)	前年度末 (平成17.3.31現在)	増減()	前中間期末 (平成16.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	461,269	445,712	15,557	456,597
支払手形	14,875	13,139	1,736	9,646
買掛金	227,117	208,709	18,408	198,497
短期借入金	81,677	74,550	7,127	105,520
1年以内に償還予定の社債	-	1,000	1,000	5,700
未払金	69,145	71,420	2,275	60,453
未払法人税等	529	971	442	475
製品保証引当金	25,103	25,103	-	25,103
その他	42,821	50,818	7,997	51,199
固 定 負 債	315,302	347,592	32,290	291,678
社債	37,300	37,300	-	37,300
長期借入金	113,378	134,507	21,129	145,798
退職給付引当金	80,971	79,709	1,262	80,101
役員退職慰労引当金	1,212	1,013	199	835
保証債務引当金	33,621	48,916	15,295	9,880
長期未払金	32,015	33,233	1,218	-
繰延税金負債	10,755	7,105	3,650	7,686
その他	6,047	5,806	241	10,077
負 債 合 計	776,572	793,305	16,733	748,275
(資 本 の 部)				
資 本 金	642,300	642,300	-	500,201
資 本 剰 余 金	418,148	418,148	-	276,048
資本準備金	418,148	418,148	-	276,048
利 益 剰 余 金	803,508	739,322	64,186	364,884
中間(当期)未処分利益	803,508	739,322	64,186	364,884
その他有価証券評価差額金	5,818	9,012	3,194	9,872
自己株式	9	8	1	5
資 本 合 計	262,749	330,130	67,381	421,232
負債及び資本合計	1,039,322	1,123,435	84,113	1,169,507

会計方針等に係る注記

継続企業の前提に関する注記

当社は、前期に526,225百万円の当期純損失を計上し、また当中間期においても64,185百万円の中間純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すると共に経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月に 聖域なきコストカット、

お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを3本柱とした追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社では、「三菱自動車再生計画」を確実に達成するために、「事業再生モニタリング委員会」による進捗管理のもと、グループ一丸となって諸施策を推進中であり、当中間期は計画通りに進捗しております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法（特例処理した金利スワップを除く）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法

ただし、補給用部品・用品は移動平均法による原価法を、また、個別生産品及び購入車両（OEM車両・輸入車）は個別法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、個別生産品については個別法による原価法を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（工具等期末未使用残品の揃い上げ）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については退職給付に係る会計基準の適用初年度（平成12年度）において全額費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、当中間期末要支給額を計上しております。

(5) 保証債務引当金

保証債務等の履行による損失の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 製品輸出による外貨建売上債権（予定取引に係るもの）

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金利息

(3) ヘッジ方針

通常の営業取引により発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避するため、また借入金等に係わる金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものであります。

また、金利スワップについてはヘッジ対象とヘッジ手段についてヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しております。

なお、特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることについての確認をもって有効性の判定にかえております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は21,732百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前中間期末 (平成16年9月30日現在)	前年度末 (平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 626,813	1. 有形固定資産の減価償却累計額 659,353	1. 有形固定資産の減価償却累計額 632,770
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
工場財団 89,610	工場財団 95,320	工場財団 94,656
建物 5,541	建物 6,622	建物 5,698
構築物 4,799	構築物 5,463	構築物 5,164
機械装置 -	機械装置 6	機械装置 13
土地 24,096	土地 26,667	土地 26,671
未収入金 587	未収入金 639	未収入金 644
計 124,635	計 134,720	計 132,849
担保付債務	担保付債務	担保付債務
保証債務 3,352	保証債務 13,820	保証債務 5,031
長期借入金 131,659	長期借入金 121,049	長期借入金 119,750
短期借入金 -	短期借入金 39,119	短期借入金 21,997
3. 消費税等	3. 消費税等	3. 消費税等
仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金を含めて表示しております。	仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金を含めて表示しております。	仮払消費税等と預り消費税等は相殺処理のうえ、その差額を未収消費税等とし、未収入金を含めて表示しております。
4. 資本の欠損額 803,518	4. 資本の欠損額 364,889	4. 資本の欠損額 739,331
5. 保証債務	5. 保証債務	5. 保証債務
保証債務 162,237	保証債務 291,054	保証債務 157,699
保証債務に準ずる債務 7,085	保証債務に準ずる債務 17,053	保証債務に準ずる債務 3,449
6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 7,075	6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 10,084	6. 売掛金債権流動化による譲渡残高 7,913

(中間損益計算書関係)

当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)												
(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)												
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額												
有形固定資産 10,164	有形固定資産 15,276	有形固定資産 27,668												
無形固定資産 1,739	無形固定資産 1,338	無形固定資産 2,744												
計 11,904	計 16,614	計 30,412												
2. 構造改革損失は、新車開発取止めによる取引先に対する型費補償及び名古屋地区生産統合延期に伴う処分損等であります。	2. 特別対策費の内訳は、当社製既販車に対する無料点検費用であります。	2. 特別対策費は、当社製既販車に対する無料点検費用であります。												
3. 当社は、当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	3. 構造改革損失の内訳は、新車開発取止めによる損失及び名古屋地区生産統合に伴う損失であります。	3. 構造改革損失は、新車開発取止めによる取引先に対する型費補償及び名古屋地区生産統合に伴う臨時償却であります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> <td>19,915</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市等計8件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,817</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件	賃貸用資産	土地、建物	19,915	東京都多摩市等計8件	遊休資産	土地、建物等	1,817		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等計40件	賃貸用資産	土地、建物	19,915											
東京都多摩市等計8件	遊休資産	土地、建物等	1,817											
減損損失の内訳														
土地 21,213														
建物 472														
その他 46														
計 21,732														

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年度及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (単位:円) △57.97	1株当たり純資産額 (単位:円) 11.46	1株当たり純資産額 (単位:円) △46.09
1株当たり中間純利益金額 △14.97	1株当たり中間純利益金額 △81.22	1株当たり当期純利益金額 △215.41
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	△64,185	△151,787	△526,225
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△64,185	△151,787	△526,225
期中平均株式数(千株)	4,287,398	1,868,896	2,442,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—